



Blue
Planet
Prize

2025 年 6 月 11 日

公益財団法人 旭硝子財団

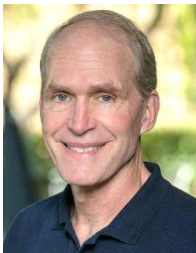
地球環境国際賞

2025 年（第34 回）ブループラネット賞 受賞者発表

公益財団法人 旭硝子財団（理事長：島村琢哉、所在地：東京都千代田区）は、今年で第34回を迎えるブループラネット賞（地球環境国際賞）の2025年受賞者を決定いたしました。本賞は、地球環境の修復を願い、地球サミットが開催された1992年（平成4年）に創設されました。地球環境問題の解決に向け、理念の構築や科学的理解の深化、あるいは人文・社会科学を含む科学技術に根差した対策や実践活動に大きく貢献した個人または組織を顕彰する国際賞です。受賞者は、以下の2名です。

1. ロバート・B・ジャクソン 教授（米国） 1961年9月26日生まれ

スタンフォード大学 地球システム科学科



炭素循環研究を通じ温室効果ガス削減に貢献

ロバート・B・ジャクソン教授は、森林・草原・湿原などの陸域生態系の炭素循環の専門家で、土壌・植生・土壌細菌群集の関係に関する先駆的な研究を行ってきた。また、化石燃料の使用や自然の生態系から発生する二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などの温室効果ガスの収支を定量化している。2017年からは、グローバルカーボンプロジェクト（GCP）の議長として温室効果ガス排出量の監視と削減を主導している。

2. ジェレミー・レゲット 博士（英国） 1954年3月16日生まれ

ハイランド・リワイルディング社創設者・CEO
カーボン・トラッカー・イニシアティブ初代会長



金融市場へ気候変動リスクの織り込みを推進

ジェレミー・レゲット博士は、Carbon Tracker Initiative (CTI) の初代会長として「カーボンバブル」の概念を提唱し、化石燃料資産の経済リスクを明らかにした。CTIの活動を通じて投資家や政策立案者に影響を与え、ダイベストメント（投資撤退）運動を促進した。また、経済活動と環境保全の両立を目指す実践的な活動として、英国を代表する太陽光発電企業を創業。最近ではスコットランドで自然回復と地域社会の繁栄を結び付ける取り組みを推進している。

- 毎年原則として2件を選定し、受賞業績1件に対して、賞状、トロフィーおよび賞金50万米ドルが贈られます。
- 表彰式典は10月29日（水）に東京會館（東京都千代田区）で行う予定です。受賞者による記念講演会は、10月30日（木）に東京大学、11月1日（土）に京都国際交流会館で開催を予定しています。

※本リリースは環境記者クラブ、環境記者会、重工記者クラブに同時配布しています。

※本リリース及び本年度受賞者の写真は、6月11日午前11時から当財団ウェブサイト(<https://www.af-info.or.jp>)にて入手可能です。

公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F Tel 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-mail: post@af-info.or.jp URL: <https://www.af-info.or.jp>

ロバート・B・ジャクソン教授

松尾芭蕉の数ある俳句のひとつに、次のような句があります。

「この道や 行く人なしに 秋の暮れ」

しかし、俳人とは異なり、科学者は決して一人で旅をすることはありません。

より良い世界を目指して努力する中で、支えてくれた家族、友人、研究室の仲間たち、そしてグローバル・カーボン・プロジェクトの同僚たちに感謝します。

スタンフォード大学のハロルド・ムーニー教授（2002年のブループラネット賞受賞者）の研究室で出会って以来、共に歩んできたGCP事務局長のジョセップ・カナデルにも深く感謝しています。そしてもちろん、環境のための取り組みを支えてくださっている旭硝子財団にも心より御礼申し上げます。

私たちは、過去の環境保護の先駆者たちのおかげで、私たちがどれほど健康でいられるのかを、つい忘れがちです。米国では、有鉛ガソリンの段階的廃止によって、子どもの血中鉛濃度が96%も低下しました。米国の「大気浄化法」は、30倍の投資効果を上げつつ、年間数十万もの命を救っています。また、国際協力によって、地球のオゾン層と地球上のすべての生命を守るモントリオール議定書も策定されました。しかし、自由や平等と同様に、環境の進歩や安全な気候もまた、今まさに危機にさらされています。ブループラネット賞は、私にそのことを思い起こさせてくれるものであり、私はこの荣誉に深く感謝しています。

ジェレミー・レゲット博士

このたびの荣誉に、心より光栄に思うと同時に、身の引き締まる思いです。とりわけ、私が長年にわたり日本と関わってきたことを思えば、なおさらのことです。

1980年代には、地球科学の研究者として日本の大学や産業界の研究者と緊密に連携してきました。1990年代には、気候変動対策の活動家として、日本を含む世界の仲間たちとともに、1997年の京都気候サミットの成功に向けて尽力しました。その後、太陽光発電の起業家として歩み始めた初期の頃には、日本、アメリカ、ドイツの先駆者たちから多くのことを学びました。これらすべての仲間たち、そしてSolarcentury、SolarAid、Carbon Tracker、Highlands Rewildingのチームとかつての仲間たちに、心から感謝します。また、気候変動アナリストや国連職員として活躍していた日本人の妻、アキにも深く感謝しています。私がこの賞を受賞できたのは、彼らの支えがあったからこそであり、この名誉は私だけのものではなく、彼らと分かち合うべきものです。

この賞が与えてくれる機会を生かして、持続可能で希望ある未来を築くための取り組みを、さらに加速させていく所存です。

本年度（第34回）の選考経過

国内408名、海外828名のノミネーターに推薦書を送り、146件の受賞候補者が推薦されました。候補者の分野は、多い順に生態系35件、気象・地球科学30件、環境経済・政策が23件などでした。候補者は39ヶ国にわたります。

選考委員会による数次の審査をもとに顕彰委員会に諮った後、理事会で、1件はロバート・B・ジャクソン教授が、もう1件はジェレミー・レゲット博士が受賞者として正式に決定されました。

ブループラネット賞について

人類が解決を必要としているグローバルな諸問題の中で、最も重要な課題の一つが地球環境の保全です。地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、河川・海洋汚染などの地球環境の悪化は、いずれも私達人間の生活や経済活動が大自然に影響を及ぼした結果です。旭硝子財団は、地球環境の修復を願い、地球サミットが開催された1992年（平成4年）に、地球環境問題の解決に向けて著しい貢献をした個人または組織に対して、その業績を称える地球環境国際賞として「ブループラネット賞」を創設いたしました。

賞の名称の「ブループラネット」は人類として初めて宇宙から地球を眺めた宇宙飛行士ガガーリン氏の言葉「地球は青かった」にちなんで名付けられました。この青い地球が未来にわたり、人類の共有財産として存在しつづけるようにとの祈りがこめられています。

歴代受賞者

1992 真鍋淑郎 (米国) 国際環境開発研究所－IIED (英国)	2009 宇沢 弘文 (日本) ニコラス・スターン (英国)
1993 チャールズ・D・キーリング (米国) 国際自然保護連合－IUCN (本部；スイス)	2010 ジェームス・ハンセン (米国) ロバート・ワトソン (英国)
1994 オイゲン・サイボルト (ドイツ) レスター・R・ブラウン (米国)	2011 ジェーン・ルブチェンコ (米国) ベアフット・カレッジ (インド)
1995 バート・ボリン (スウェーデン) モーリス・F・ストロング (カナダ)	2012 ウィリアム・E・リース (カナダ) および マティス・ワケナゲル (スイス) トーマス・E・ラブジョイ (米国)
1996 ウォーレス・S・ブロッカー (米国) M.S.スワミナサン研究財団 (インド)	2013 松野太郎 (日本) ダニエル・スパーリング (米国)
1997 ジェームス・E・ラブロック (英国) コンサベーション・インターナショナル (米国)	2014 ハーマン・デイリー (米国) ダニエル・H・ジャンゼン (米国) および コスタリカ生物多様性研究所 (コスタリカ)
1998 ミファイル・I・ブディコ (ロシア) デイビッド・R・ブラウワー (米国)	2015 パーサ・ダスグプタ (英国) ジェフリー・D・サックス (米国)
1999 ポール・R・エーリック (米国) 曲格平 (チュ・グェピン) (中国)	2016 パバン・シュクデフ (インド) マルクス・ボルナー (スイス)
2000 ティオ・コルボーン (米国) カールヘンリック・ロベール (スウェーデン)	2017 ハンス・J・シェルンフーバー (ドイツ) グレッチェン・C・デイリー (米国)
2001 ロバート・メイ (オーストラリア) ノーマン・マイアーズ (英国)	2018 ブライアン・ウォーカー (オーストラリア) マリン・ファルケンマーク (スウェーデン)
2002 ハロルド・A・ムーニー (米国) J・ガスターヴ・スペース (米国)	2019 エリック・ランバン (ベルギー) ジャレド・ダイヤモンド (米国)
2003 ジーン・E・ライケンス (米国) および F・ハーバート・ボーマン (米国) ヴォー・クイー (ベトナム)	2020 デイビッド・ティルマン (米国) サイモン・スチュアート (英国)
2004 スーザン・ソロモン (米国) グロ・ハルレム・ブルントラント (ノルウェー)	2021 ヴィーラバドラン・ラマナサン (米国) モハン・ムナシング (スリランカ)
2005 ニコラス・シャックルトン (英国) ゴードン・ヒサシ・サトウ (米国)	2022 ジグミ・シンゲ・ワンチュク第4代ブータン王国国王 スティーブン・カーペンター (米国)
2006 宮脇昭 (日本) エミル・サリム (インドネシア)	2023 リチャード・トンブソン、タマラ・ギャロウェイ、 およびペネロープ・リンデキュー (英国) デバラティ・グハサビール (ベルギー)
2007 ジョセフ・L・サックス (米国) エイモリ・B・ロビンス (米国)	2024 ロバート・コスタンザ教授 (米国・オーストラリア) 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間 科学・政策プラットフォーム (ドイツ)
2008 クロード・ロリウス (フランス) ジョゼ・ゴールデンベルク (ブラジル)	



＜賞状とトロフィー＞

■ 本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 旭硝子財団
顕彰事業部長 田沼敏弘

〒102-0081東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ2階
e-mail : post@af-info.or.jp URL : <https://www.af-info.or.jp>

2025年ブループラネット賞受賞者（参考資料）

ロバート・B・ジャクソン教授

・主要な研究と活動

ロバート・B・ジャクソン教授は、森林・草原・湿原などの陸域生態系の炭素循環¹の専門家として地球規模の炭素循環に関する研究を推進してきた。二酸化炭素だけでなく、メタンや亜酸化窒素などの温室効果ガスの自然生態系での収支を解析し、これまで軽視されていた人為的な排出源の重要性も定量的に示した。また、気候変動緩和策として、メタン削減による「大気修復」を提唱している。

生態学の基礎科学においても、植物の根や土壌細菌群集²などに関する画期的な研究を行ってきた。特に、大気中の二酸化炭素濃度が上昇した時に、森林による二酸化炭素吸収（光合成生産）を妨げる要因として、土壌栄養塩類や土壌細菌群集²に関する研究を行い、土壌への炭素蓄積にどのように影響するかなど、多くの成果を挙げてきた。たとえば、大気中の二酸化炭素濃度の上昇は、植物の光合成による二酸化炭素吸収を促進して植物バイオマス³を増加させる。一方で、植物は、成長に必要な栄養素を取り込むために、分解されやすい有機物を根から土壌微生物に与える。その結果、土壌呼吸が盛んになるため土壌有機炭素貯蔵量⁴が減少するというような現象を明らかにした。

2024年発表のグローバルメタン収支によると、大気中のメタン濃度は産業革命前と比較して2.6倍に増加しており、今や地球全体のメタン排出量の少なくとも3分の2は人為的な活動による。特に水田、反芻動物、埋立地など、農業と廃棄物全体からの排出量は化石燃料起源のもののほぼ2倍である。教授はまた、石油・ガスの採掘や都市のパイプライン、住宅、建物からのメタン漏れといった人間の活動による排出についても警鐘を鳴らしている。これらの活動は、アマゾンの熱帯湿地などにおけるメタン収支に関する自身の研究とともに地球全体のメタン収支に対する理解を深め、メタン排出量削減に向けた戦略や気候変動対策の策定において極めて重要な役割を果たしている。

ジャクソン教授は、2017年からグローバル・カーボン・プロジェクト（GCP）⁵の議長を務め、温室効果ガス排出量の監視と削減に尽力している。GCPは、自然および人間由来の温室効果ガス排出量を追跡する国際イニシアチブであり、1,000人を超える科学者と協力して、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）や各国政府に科学的データを提供している。さらにGCPは、二酸化炭素のグローバル収支⁶を推算するとともに、二酸化炭素に次いで影響の大きい温室効果ガスであるメタンおよび亜酸化窒素⁷に関するグローバル収支も併せて提供している。

ジャクソン教授は、生態学、環境科学、気候変動の分野において、論文が最も引用されている科学者の1人である。一般書の執筆にも力を入れており、『*Into the Clear Blue Sky*』（2024, Scribner and Penguin Random House）は、タイムズ紙で「2024年のトップ科学書」に選ばれた。そのほか、『*The Earth Remains Forever*』（テキサス大学出版）や、児童詩集の『*Animal Mischief*』および『*Weekend Mischief*』（Highlights Magazine and Boyds Mills Press）も出版している。また、洗練された詩人、写真家でもあり、その作品はUSA Today、The New York Timesなど、多くのメディアに掲載されている。

・主な学歴と経歴

1983	Rice University, B.S. Chemical Engineering
1990	Utah State University, M.S. Ecology and Environment
1992	Utah State University, M.S. Statistics
	Utah State University, Ph.D. Ecology and Environment
1993-1994	Department of Energy Distinguished Postdoctoral Fellow for Global Change, Stanford University
1995-1998	Assistant Professor, Department of Biology, UT Austin
1999-2000	Assistant Professor, Department of Biology and Nicholas School of the Environment, Duke University
2001-2002	Associate Professor, Department of Biology and Nicholas School of the Environment & Earth Sciences, Duke University
2003-2013	Professor, Department of Biology and Nicholas School of the Environment & Earth Sciences, Duke University
2005-present	Director, National Institute for Climate Change Research, DOE, southeast region
2007-2013	Nicholas Chair of Global Environmental Change, Nicholas School of the Environment, Duke University
2014-present	Douglas Provostial Professor, School of Earth Sciences, Stanford University

<注一覧>

1. 炭素循環

炭素循環とは、地球上の大気、生物圏、海洋、地質圏の間で炭素がさまざまな形態で移動・交換されるプロセスのこと。植物は光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収し、有機物として固定する。食物連鎖を通じて生物に取り込まれた有機態炭素は、呼吸や分解を経て再び二酸化炭素に変換されて大気へ戻る。海洋では、二酸化炭素が海水に溶解して深海へ輸送されるほか、植物プランクトンが光合成で炭素を固定し食物連鎖を経て有機態炭素として深海へ沈降する。本来、自然生態系での炭素の吸収と放出は均衡していたが、産業革命以降の化石燃料の大量消費や森林などの自然生態系の農地への転換により、大気中の二酸化炭素濃度が増加し、地球温暖化の主要な原因となっている。

2. 土壌細菌群集

土壌細菌群集とは、土壌中に生息する多種多様な細菌の集合体のこと。これらの細菌は、有機物の分解や窒素固定、病原菌の抑制などを通じて、土壌の健康と生態系の維持に重要な役割を果たす。その構成は、土壌の種類、気候、植生、農業管理などの要因によって異なり、非常に高い多様性を持つ。また、土壌細菌群集は、呼吸による二酸化炭素放出や、窒素循環の一環としての亜酸化窒素の生産やメタン収支への影響を通して、土壌と大気間の温室効果ガスの収支に大きな影響を与えている。

3. 植物バイオマス

植物バイオマスとは、植物由来の有機物の総称であり、光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収して成長し、木材、農作物、草、藻類などが含まれる。これらは、再生可能エネルギーやバイオプラスチックの原料など、燃料や資源として活用することができる。

4. 土壌有機炭素貯蔵量

土壌有機炭素（SOC）貯蔵量とは、土壌に蓄積された有機物由来の炭素量を指し、気候変動の緩和や土壌の肥沃度向上に重要な役割を果たす。SOCには、土壌微生物の体内に含まれるものや、土壌微生物によって速やかに分解されるもの、分解されにくく長期にわたって土壌に蓄積されるものなど、様々なものが含まれる。その量は、気候条件、土壌の種類、植生、土地利用などの影響を受け、特に過度な耕作はSOCの減少要因となる。SOCの増加策としては、不耕起栽培、被覆作物の利用、有機物の施用、森林再生などが有効である。適切なSOCの管理は、持続可能な農業を促進するとともに、大気中の二酸化炭素を固定化する役割も担い、地球環境の保全に貢献する。

5. グローバル・カーボン・プロジェクト（GCP）

グローバル・カーボン・プロジェクト（GCP）は、人間活動と地球システムに関連する温室効果ガスを研究する国際的なプロジェクトである。2001年に設立され、GCPは毎年「世界炭素収支報告書（Global Carbon Budget）」を発表し、炭素の発生源と吸収源に関する全球規模のデータを提供している。GCPは、二酸化炭素だけでなく、メタンなど他の温室効果ガスについてもグローバルな解析結果を取りまとめ、炭素循環に関する様々なデータを収集・分析し、公開している。また、パリ協定の目標達成に向けた各国の取り組み状況を評価するなど、気候変動問題の解決に向けた科学的根拠に基づく対策の立案において重要な役割を果たしている。

6. グローバル収支

温室効果ガスのグローバル収支とは、地球全体における温室効果ガスの放出量と吸収量のバランスを示す概念である。主な温室効果ガスには二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などがあり、化石燃料の燃焼や水田などの農業活動、さらに自然湿地からも排出される。一方、森林や海洋は、光合成、呼吸、溶解作用のバランスの純収支において温室効果ガスを吸収する役割を担う。放出量が吸収量を上回ると、大気中の温室効果ガス濃度が上昇し、地球温暖化が進行する。この収支の把握は、排出削減目標の設定や政策決定の基盤となるものであり、国際的な監視と報告を通じて対策が進められている。

7. メタンと亜酸化窒素

メタン（CH₄）と亜酸化窒素（一酸化二窒素：N₂O）は、二酸化炭素（CO₂）に次ぐ主要な温室効果ガスである。メタンは100年間の地球温暖化係数（GWP100）がCO₂の約27倍であり、大気中の寿命は約12年と比較的短い。このため、メタンの排出削減は短期間で温暖化抑制の効果を発揮しやすい。メタンの主な発生源は、湿地、家畜（腸内発酵）、化石燃料の採掘・輸送、水田、廃棄物埋立などである。一方、N₂OはGWP100がCO₂の約273倍と非常に高く、大気中の寿命は約109年と長い。N₂Oの主な発生源は農業（特に窒素肥料の使用）、工業プロセス、化石燃料の燃焼などであり、N₂Oはオゾン層の破壊にも関与する。これらの温室効果ガスの排出削減は、短期・長期の気候変動対策の両面で重要である。

2025年ブループラネット賞受賞者（参考資料）

ジェレミー・レゲット 博士

主要な活動

ジェレミー・レゲット博士は、再生可能エネルギーと気候変動の分野で活躍するイギリスの社会起業家であり、作家である。英国の新聞『オブザーバー』では、「英国で最も尊敬されるグリーンエネルギーのリーダー」と評された。

レゲット博士は、オックスフォード大学で地球科学の博士号を取得後、インペリアル・カレッジで地質学者として、石油メジャー会社から資金提供を受けたシェール層堆積物の研究を行った。しかし、地球温暖化への懸念から講師職を辞し、気候変動問題の解決に向けた活動を開始した。1989年から1996年には、国際的な環境NGOであるグリーンピースの気候キャンペーン担当を務めた。1997年には、経済活動と環境保全を両立させる実践活動として、**Solarcentury**¹ を創業した。博士が2020年まで役員を務めたこの会社は、世界で最も成功した太陽光エネルギー事業者の一つとなった。この会社は年間利益の5%を、博士が設立した国際的な慈善団体 **SolarAid**² に寄付してきた。レゲット博士は2006年から2020年まで**SolarAid**の会長を務め、この団体を通じてアフリカの農村地域におけるソーラーライトの普及活動を支援した。その結果、2020年には寄付金がほぼ100万ポンドに達した。

2010年、レゲット博士は、金融・資本市場の行動を気候科学と整合させることを目的として英国のファンDMAネージャーであったマーク・カンパネールが設立した非営利シンクタンク **Carbon Tracker Initiative (CTI)**³ の初代会長に就任した。CTI は、将来的に気候変動対策による化石燃料の使用制限が見込まれる中で、企業が保有する化石燃料資産の価値が実際よりも過大評価されている状況を指す「カーボンバブル⁴」の概念を提唱して、化石燃料資産の経済リスクを指摘した。この活動は投資家や政策立案者の意思決定に影響を与え、2011年頃に米国の大学基金を中心に始まった化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）⁵運動は、2014年以降急速に拡大した。ファンDMAネージャーはダイベストメント検討の際にCTIの分析データを活用するようになり、結果として化石燃料採掘産業の資産価値の低下をもたらした。

Solarcentury による再生可能エネルギー事業で成功を収め、CTIの運営が軌道に乗るとレゲット博士はCTIの会長を退任し、2021年に**Highland Rewilding** を設立した。この私企業は、スコットランドにおいて牛の放牧地、原生林、泥炭湿地、荒野、ネス湖の湖岸などを所有し、自然景観の回復、再生型農業の探求、地域社会との連携など、大規模なリワイルディング（自然生態系の復元）⁶を通じて、自然回復と地域社会の繁栄を結び付ける活動を推進している。

レゲット博士はオックスフォード大学環境変動研究所のアソシエイト・フェロー（1997～2015年）を務め、英国政府の再生可能エネルギー諮問委員会（2002～2006年）などの諮問機関にも参画した。また、『**The Carbon War**』（1999年）、『**The Energy of Nations**』（2013年）、『**The Winning of The Carbon War**』（2015年）など、気候変動と再生可能エネルギーに関する一般向けの著作をこれまでに5冊刊行。現在もなお、気候変動問題の啓発活動に積極的に取り組んでいる。

・主な学歴と経歴

1972	Hastings College
1975	University of Wales, BSc
1978	Earth Science, Oxford University, D.Phil.
1978-1989	Lecturer, Imperial College of Science and Technology
1989-1996	Climate Campaigner at Greenpeace International
1997-2015	Associate Fellow at the Environmental Change Institute at Oxford University
1997-2020	Founder and Director of Solarcentury, an international solar solutions company
2002-2006	UK government advisor of the Renewables Advisory Board
2006-2020	Chair of SolarAid, a charity funded with 5% of Solarcentury's annual profits
2019-Present	Founder and CEO of Highlands Rewilding Ltd., a start-up sequestering carbon, growing biodiversity and accelerating the rural green new deal on Scottish estates

<注一覧>

1. Solarcentury

Solarcenturyは、1997年にジェレミー・レゲット氏によって設立された英国最大の太陽光エネルギー関連企業である。2015～16年の年間売上は1億6800万ポンドに達した。事業は英国を中心に展開されていたが、2017年以降、欧州や中南米に注力している。年間利益の5%を、アフリカで家庭向け太陽光発電を提供する国際慈善団体SolarAidに寄付していた。2020年11月、ノルウェーの再生可能エネルギー企業Statkraftに買収され、統合された。

2. SolarAid

SolarAidは、アフリカに持続可能なソーラーライト市場を創出することを目的とする国際的な慈善団体である。国連の持続可能な開発目標（SDG7）に沿って、農村地域にソーラーライトを普及させることで、貧困削減と気候変動対策に取り組んでいる。SolarAidは、2014年にアフリカ最大のソーラーライト販売業者であったSunnyMoneyを所有しており、ケニアとタンザニアにおいて、アフリカで最初に急成長を遂げたソーラーライト市場の創出を後押しした。現在はザンビアとマラウイで事業を展開しており、ウガンダとセネガルでは現地パートナーと連携して活動を行っている。この団体は、2006年に英国の太陽光エネルギー事業者Solarcenturyによって設立され、2013年にはGoogle Global Impact AwardやAshden Gold Awardを受賞した。

3. Carbon Tracker Initiative（カーボン・トラッカー・イニシアティブ）

Carbon Tracker Initiativeは、2010年に英国のファンドマネージャー、マーク・カンパネールによって設立されたロンドン拠点の非営利シンクタンクである。気候変動が金融市場に与える影響を研究し、「カーボンバブル」や「座礁資産」のリスクを指摘。化石燃料への過剰投資が経済的損失を引き起こすリスクを警告し、投資家や金融規制当局に情報を提供している。また、再生可能エネルギーの普及や低炭素経済への移行における投資リスクと機会を分析し、持続可能な資本市場の実現を目指している。

4. カーボンバブル

カーボンバブルとは、気候変動対策が進んだ結果、化石燃料関連資産が過大評価されている状態を指す。各国政府が温室効果ガス排出量削減目標を設定し、将来的に化石燃料の使用が大幅に制限されることが予想される一方で、市場では依然として従来通りの評価が続いている。このため、気候変動対策によって使用困難になり利益を生まなくなる化石燃料関連資産（座礁資産）が増えると、金融市場に波及し、金融危機を引き起こす可能性がある。また、エネルギー産業の構造変化に伴い、化石燃料産業は衰退し、再生可能エネルギー産業が成長すると予想されるため、企業には早急な対応が求められている。このように、カーボンバブルは気候変動問題と金融市場の安定性が密接に関連している。

5. ダイベストメント（投資撤退）

ダイベストメントとは、社会的または倫理的な理由から特定の資産への投資から撤退する行為を指し、近年、地球温暖化対策として、化石燃料資産からの投資撤退が注目されている。この運動は、米国の学生たちの要求から始まり、スタンフォード大学やシラキュース大学、ロックフェラー兄弟財団などが参加した。2015年にはノルウェー政府が世界最大の政府系ファンドから石炭資産への投資を引き上げる決定をした。ダイベストメント増加の背景には、気候変動問題への意識の高まりとともに、化石燃料資産への投資リスクに対する認識の高まりがある。再生可能エネルギーのコスト低下や、化石燃料資産の価値が急落する「カーボンバブルの崩壊」への懸念が、投資家の判断に影響している。ダイベストメントは、単なる倫理的な問題ではなく、合理的な投資戦略としても注目されている。

6. リワイルディング（Rewilding）

リワイルディングとは、自然再生の一形態であり、人間による環境の劣化が起こる以前の状態に、景観を可能な限り近づけようとする取り組みである。これは、炭素隔離を加速し、地球規模で進行する生物多様性の崩壊を食い止めるために必要とされている。Highlands Rewilding社のチームや、彼らと協力する地域住民によって実践されている自然再生の技術は多岐にわたる。たとえば、温帯雨林など残存する在来森林の拡大、単一樹種の植林地を多様な在来樹種への置き換え、保水することによる劣化した泥炭地の再生、土地と家畜を柔軟に管理する適応型放牧のような再生型農業などが含まれる。